



平成20年11月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年4月15日

上場会社名 株式会社 関門海
 コード番号 3372
 代表者 代表取締役会長CEO
 問合せ先責任者 取締役・経営支援部長

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>
 谷間 真
 原 真理 TEL (06) 6578 - 0029

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年11月期第1四半期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期第1四半期	3,704	-	780	-	767	-	416	-
19年11月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年11月期	9,078	-	392	-	318	-	65	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年11月期第1四半期	6,953 24	6,421 57
19年11月期第1四半期	- -	- -
19年11月期	1,100 35	- -

(注) 当第1四半期連結会計期間より第1四半期連結財務諸表を作成しているため、平成19年11月期第1四半期については、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期第1四半期	7,633	1,868	24.5	31,205 39
19年11月期第1四半期	-	-	-	- -
19年11月期	7,663	1,455	19.0	24,318 82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期第1四半期	1,259	103	857	1,192
19年11月期第1四半期	-	-	-	-
19年11月期	353	1,352	1,358	894

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年11月期	- -	- -	- -	- -	- -
20年11月期	- -	- -	- -	- -	2,000 00
20年11月期(予想)	- -	1,000 00	- -	1,000 00	- -

3. 平成20年11月期の連結業績予想(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
中間期	6,500	39.2	750	15.3	700	15.5	400	64.8	6,683	15
通期	11,500	26.7	600	52.9	550	72.7	275	-	4,594	67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準: 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無: 無

(4) 会計監査人の関与

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

5. 個別業績の概要(平成19年12月1日~平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期第1四半期	2,899	2.4	787	16.3	790	18.9	432	20.1
19年11月期第1四半期	2,830	7.6	676	7.4	664	8.4	360	12.4
19年11月期	7,250	5.0	306	23.9	256	31.0	93	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期第1四半期	7,232	96	6,679	91
19年11月期第1四半期	6,092	32	5,546	65
19年11月期	1,568	19	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年11月期第1四半期	7,256		1,857		25.6	31,020	27	
19年11月期第1四半期	6,139		1,869		30.5	31,607	80	
19年11月期	7,245		1,427		19.7	23,853	97	

6. 平成20年11月期の個別業績予想(平成19年12月1日~平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,600	2.1	700	9.2	705	18.0	410	72.4	6,850	23
通期	7,450	2.8	385	25.5	500	94.8	220	-	3,675	73

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する金融不安など景気の先行きに不透明感が生じ、消費マインドの悪化を招くとともに、原油や穀物などの急騰の影響から原材料価格が高騰した結果、家計への圧迫感が生じてきたことから、今後、個人消費は一段と減速することが予想されております。

このような経済環境の中で、頻発する食品偽装に加えて中国産冷凍餃子の中毒問題によって、消費者の食に対する安全性への関心は一層高まり、原材料価格の急騰の中にあつて、食に携わる企業の取り組み姿勢が一層要求されております。

このような状況のもと、当社グループは食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業及び新規事業開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年2月29日まで)におきましては、研究開発型外食事業では、「玄品ふぐ」は、競合他社との競争激化、食材価格高騰などの厳しい環境の中、在庫投資による食材原価安定の効果とTVコマーシャルによる認知度向上もあいまって、堅調な推移を示しました。また、新規開発業態といたしましては、「玄品以蟹茂」が繁忙期にあつて好調な店舗業績を実現いたしました。その他の新規開発業態につきましては、収益性の確保を目指し、現在、メニュー開発、人材開発などに注力している状況となっております。

また、総菜宅配事業につきましては、売上高の逡減が見られる中で、業容の拡大を図るべく、人材採用、広告宣伝、WEBシステム、商品開発等に積極的に投資を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は3,704百万円となり、利益につきましては、営業利益780百万円、経常利益767百万円、第1四半期純利益416百万円と順調に推移いたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間は、四半期連結財務諸表を作成していないため、前期比の記載は省略いたしております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(研究開発型外食事業)

研究開発型外食事業では、食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗展開を推進しております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、繁忙期における客単価の向上、TVコマーシャルによる認知度向上などの施策を実行するとともに、直営店舗のフランチャイズ化の推進を図りました。結果、当第1四半期連結会計期間末における直営店舗は68店舗(関東地区40店舗、関西地区27店舗、九州地区1店舗)、売上高は2,139百万円となりました。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、新たに2件のフランチャイズ加盟店と加盟契約を締結するとともに、店長独立フランチャイズ制度推進等により9店舗(関東地区7店舗、関西地区2店舗)の直営店をフランチャイズ化いたしました。結果、当第1四半期連結会計期間末におけるフランチャイズ店舗数は43店舗(関東地区25店舗、関西地区18店舗)となり、フランチャイズ事業に関連する当社グループの売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ、加盟金等により423百万円、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は984百万円となりました。

一方、新規開発業態につきましては、「玄品以蟹茂」については、既存店が順調に推移し、東京都港区において新規出店を1店舗行いました。その他の新規開発業態につきましては、事業開発の一環として、メニュー開発、人材開発、運営手法の改善等に取り組み、店舗運営力を向上させるべく努力しております。結果、当第1四半期連結会計期間末における新規開発業態の店舗数は12店舗(玄品以蟹茂5店舗、その他7店舗)、売上高は239百万円となりました。

以上の結果、研究開発型外食事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当第1四半期連結会計期間末における店舗数は123店舗となり、売上高は2,802百万円、営業利益につきましては、食材価格が高騰する環境の中で以前より在庫投資による事業構築を図っていたことで904百万円を計上することができました。

(総菜宅配事業)

総菜宅配事業につきましては、既存顧客の逡減が継続していることから、第1四半期連結会計期間を業容拡大のための準備期間と位置づけ、人材採用、広告宣伝、WEBシステム、商品開発等に積極的に投資を行いました。結果、総菜宅配事業の売上高は845百万円となり、利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加及び季節変動要因等により、営業損失24百万円を計上しております。

(その他の事業)

食材販売等その他の事業におきましては、活とらふぐ等の食材販売を行う既存事業、玄品ふぐ通販事業等により、売上高は56百万円、営業利益13百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前期末比30百万円減少の7,633百万円となりました。これは現金及び預金の増加額298百万円等の増加要因はあったものの、在庫消化に伴うたな卸資産の減少額244百万円、主に減価償却による有形固定資産の減少額56百万円等の減少要因によるものであります。

負債につきましては、前期末比443百万円減少の5,764百万円となりました。これは未払法人税等の増加額311百万円等の増加要因はあったものの、返済による借入金の減少額841百万円等の減少要因によるものであります。

純資産につきましては、前期末比413百万円増加の1,868百万円となりました。これは第1四半期連結会計期間が当社グループの主力事業である「玄品ふぐ」の繁忙期にあたることによる利益剰余金の増加額416百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、借入金の返済による支出841百万円、仕入債務の減少額138百万円、未払金の減少額126百万円等の減少要因はあったものの、税金等調整前第1四半期純利益747百万円、減価償却費112百万円、たな卸資産の減少額244百万円、長期前受収益の増加額209百万円等の増加要因により、前期末に比べ298百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には1,192百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,259百万円となりました。これは、仕入債務の減少額138百万円、未払金の減少額126百万円等の減少要因はあったものの、「玄品ふぐ」の繁忙期にあたることによる税金等調整前第1四半期純利益747百万円、在庫消化に伴うたな卸資産の減少額244百万円、減価償却費112百万円、サッポロビール株式会社との主売契約に伴う長期前受収益の増加額209百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は103百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出71百万円、物件賃借に伴う差入保証金の差入による支出16百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は857百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出600百万円、長期借入金の返済による支出241百万円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループは、引き続き食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業及び業務提携・M&Aを活用した新規事業開発により成長を図ってまいります。

当社グループの等連結会計期間の業績予想につきましては、業績推移、当社グループの主力事業である「玄品ふぐ」の季節変動を踏まえた今後の見通し等を勘案し、通期については、連結売上高11,500百万円、営業利益600百万円、経常利益550百万円、当期純利益は275百万円、中間期については、連結売上高6,500百万円、営業利益750百万円、経常利益700百万円、中間純利益400百万円を見込んでおり、中間期、通期とも変更はございません。

- (注) 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは控えられるようお願いいたします。

4. その他

期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

平成19年11月期第1四半期は、四半期連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末との対比のみを記載しております。

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	1,245,445		947,044	
2. 売掛金		464,543		484,510	
3. たな卸資産		1,844,545		2,089,183	
4. その他		291,204		299,393	
貸倒引当金		4,761		1,908	
流動資産合計			3,840,975		3,818,222
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	1,854,999		1,856,755	
(2) 器具備品		345,316		364,833	
(3) その他	2	457,349		492,315	
有形固定資産合計		2,657,665		2,713,905	
2. 無形固定資産		112,963		101,280	
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		834,034		827,005	
(2) その他		187,382		203,288	
投資その他の資産合計		1,021,416		1,030,293	
固定資産合計			3,792,045		3,845,478
資産合計			7,633,021	100.0	7,663,701
					49.8
					50.2
					100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		361,219		499,989		
2. 短期借入金		500,000		1,100,000		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	1,170,729		1,218,129		
4. 1年以内償還予定の社債		32,000		32,000		
5. 未払金		582,709		709,058		
6. 未払法人税等		346,523		35,324		
7. 賞与引当金		47,696		-		
8. その他	4	224,759		127,415		
流動負債合計			3,265,638	42.8	3,721,916	48.6
固定負債						
1. 社債		24,000		40,000		
2. 長期借入金	2	2,188,244		2,382,726		
3. その他		286,529		63,529		
固定負債合計			2,498,773	32.7	2,486,255	32.4
負債合計			5,764,411	75.5	6,208,172	81.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			306,040	4.0	306,040	4.0
2. 資本剰余金			415,036	5.4	415,036	5.4
3. 利益剰余金			1,150,618	15.1	734,453	9.6
株主資本合計			1,871,694	24.5	1,455,529	19.0
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			3,990	0.0	-	-
評価・換算差額等合計			3,990	0.0	-	-
新株予約権			904	0.0	-	-
純資産合計			1,868,609	24.5	1,455,529	19.0
負債純資産合計			7,633,021	100.0	7,663,701	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

平成19年11月期第1四半期は、四半期連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度との対比のみを記載しております。

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度の要約損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			3,704,842	100.0	9,078,665	100.0
売上原価			1,211,917	32.7	3,147,124	34.7
売上総利益			2,492,924	67.3	5,931,540	65.3
販売費及び一般管理費	1		1,711,996	46.2	5,539,182	61.0
営業利益			780,928	21.1	392,358	4.3
営業外収益						
1.受取利息		975			1,501	
2.受取地代家賃		3,810			10,200	
3.その他		2,481	7,267	0.2	4,626	16,327
営業外費用						
1.支払利息		17,783			51,360	
2.賃貸原価		2,910			10,501	
3.その他		293	20,987	0.6	28,393	90,256
経常利益			767,208	20.7	318,429	3.5
特別利益						
1.固定資産売却益	2	199	199	0.0	156	156
特別損失						
1.固定資産除却損	3	2,058			146,050	
2.固定資産売却損	4	-			7,395	
3.店舗閉鎖損失	5	-			56,717	
4.投資有価証券評価損		-			19,200	
5.解約違約金等	6	18,129			140,000	
6.その他		-	20,188	0.5	15,367	384,730
税金等調整前第1半期 (当期)純利益			747,219	20.2	66,144	0.7
法人税、住民税及び事 業税	8	331,054			69,064	
法人税等調整額	8	-	331,054	9.0	69,773	709
第1四半期(当期)純 利益			416,165	11.2	65,435	0.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

平成19年11月期第1四半期は、四半期連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度との対比のみを記載しております。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日 残高(千円)	306,040	415,036	734,453	1,455,529
第1四半期連結会計期間中の変動額				
第1四半期純利益(千円)			416,165	416,165
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)				
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	416,165	416,165
平成20年2月29日 残高(千円)	306,040	415,036	1,150,618	1,871,694

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年11月30日 残高(千円)	-	-	-	1,455,529
第1四半期連結会計期間中の変動額				
第1四半期純利益(千円)				416,165
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)	3,990	3,990	904	3,085
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,990	3,990	904	413,079
平成20年2月29日 残高(千円)	3,990	3,990	904	1,868,609

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日 残高(千円)(注)	301,115	410,111	799,888	1,511,115
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(千円)	4,925	4,925		9,850
当期純損失(千円)			65,435	65,435
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)(千円)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,925	4,925	65,435	55,585
平成19年11月30日 残高(千円)	306,040	415,036	734,453	1,455,529

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高(千円)(注)	809	809	1,510,306
連結会計年度中の変動額			
新株の発行(千円)			9,850
当期純損失(千円)			65,435
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)(千円)	809	809	809
連結会計年度中の変動額合計(千円)	809	809	54,776
平成19年11月30日 残高(千円)	-	-	1,455,529

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、期首の残高を記載しております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

平成19年11月期第1四半期は、四半期連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度との対比のみを記載しております。

		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純 利益(は純損失)		747,219	66,144
減価償却費		112,719	485,291
長期前払費用償却		12,226	46,026
のれん償却額		220	481
賞与引当金の増加額		47,696	-
貸倒引当金の増加額		2,853	1,908
支払利息		17,783	51,360
固定資産除却損		827	127,011
売上債権の減少額(は増加額)		19,966	32,480
未収入金の減少額(は増加額)		13,551	28,491
たな卸資産の減少額(は増加額)		244,638	295,777
仕入債務の減少額		138,769	28,103
未払金の増加額(は減少額)		126,348	138,983
長期前受収益の増加額		209,521	-
未払消費税等の増加額		38,736	54,995
その他		95,295	86,071
小計		1,298,140	541,132
利息の受取額		975	1,501
利息の支払額		14,123	55,847
法人税等の支払額		25,048	133,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,259,943	353,186

		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		71,010	1,291,227
無形固定資産の取得による支出		10,449	9,549
事業譲受による収入		-	104,314
差入保証金の差入による支出		16,016	150,048
長期前払費用の増加による支出		2,504	34,659
貸付けによる支出		7,300	52,650
貸付金の回収による収入		2,362	48,922
その他		1,257	32,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		103,661	1,352,302
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	2,300,000
短期借入金の返済による支出		600,000	1,800,000
長期借入れによる収入		-	1,700,000
長期借入金の返済による支出		241,882	766,691
社債の償還による支出		16,000	32,000
株式の発行による収入		-	9,708
預金の担保提供による支出		-	53,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		857,882	1,358,017
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	21
現金及び現金同等物の増減額		298,400	358,923
現金及び現金同等物の期首残高		894,044	535,120
現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末(連結会計期間末)残高		1,192,445	894,044

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱カネジ	連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱カネジ ㈱カネジは、平成19年3月22日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 総合原価計算による原価法 商品・原材料 主に月次総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料 同左</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従ってヘッジ対象とヘッジ手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税の会計処理 税抜方式</p>	<p>消費税の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

追加情報

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価格まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う影響は軽微であります。</p>	

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,634,153千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,413千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">196,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,420千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、納税主体ごとに相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	定期預金	53,000千円	土地	142,321千円	建物	27,092千円	計	222,413千円	長期借入金	196,771千円	1年以内返済予定の 長期借入金	24,420千円	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引計	700,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,545,965千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,031千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,420千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	53,000千円	土地	142,321千円	建物	27,709千円	計	223,031千円	長期借入金	202,876千円	1年以内返済予定の 長期借入金	24,420千円	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引計	100,000千円
定期預金	53,000千円																																				
土地	142,321千円																																				
建物	27,092千円																																				
計	222,413千円																																				
長期借入金	196,771千円																																				
1年以内返済予定の 長期借入金	24,420千円																																				
当座貸越極度額	1,200,000千円																																				
借入実行残高	500,000千円																																				
差引計	700,000千円																																				
定期預金	53,000千円																																				
土地	142,321千円																																				
建物	27,709千円																																				
計	223,031千円																																				
長期借入金	202,876千円																																				
1年以内返済予定の 長期借入金	24,420千円																																				
当座貸越極度額	1,200,000千円																																				
借入実行残高	1,100,000千円																																				
差引計	100,000千円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">737,008千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">190,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103,069千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,906千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,244千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> </table> <p>6. 解約違約金等</p> <p>賃貸借契約の解約に伴う解約違約金等ではありません。</p> <p>7. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、冬場におけるとらふぐ料理の需要が大きいため、第1四半期の売上高とその他の四半期の売上高との間に著しい相違があり、業績の季節的変動があります。</p> <p>8. 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	労務費	737,008千円	地代家賃	190,899千円	減価償却費	103,069千円	賞与引当金繰入額	43,906千円	貸倒引当金繰入額	3,244千円	機械装置及び運搬具	199千円	原状回復費用	1,230千円	機械装置及び運搬具	567千円	その他	260千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">2,407,632千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">668,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">444,331千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114,863千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,624千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,562千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,395千円</td> </tr> </table> <p>5. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">38,305千円</td> </tr> <tr> <td>原状復旧費用</td> <td style="text-align: right;">7,166千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,213千円</td> </tr> </table> <p>6. 解約違約金等</p> <p>ビール会社との主売契約の解約に伴う、主売契約金の一部返還等、解約に伴う負担額であります。</p>	労務費	2,407,632千円	地代家賃	668,636千円	減価償却費	444,331千円	貸倒引当金繰入額	1,908千円	機械装置及び運搬具	156千円	建物及び構築物	114,863千円	機械装置及び運搬具	11,624千円	その他	19,562千円	機械装置及び運搬具	7,395千円	建物及び構築物除却損	38,305千円	原状復旧費用	7,166千円	地代家賃	5,031千円	その他	6,213千円
労務費	737,008千円																																												
地代家賃	190,899千円																																												
減価償却費	103,069千円																																												
賞与引当金繰入額	43,906千円																																												
貸倒引当金繰入額	3,244千円																																												
機械装置及び運搬具	199千円																																												
原状回復費用	1,230千円																																												
機械装置及び運搬具	567千円																																												
その他	260千円																																												
労務費	2,407,632千円																																												
地代家賃	668,636千円																																												
減価償却費	444,331千円																																												
貸倒引当金繰入額	1,908千円																																												
機械装置及び運搬具	156千円																																												
建物及び構築物	114,863千円																																												
機械装置及び運搬具	11,624千円																																												
その他	19,562千円																																												
機械装置及び運搬具	7,395千円																																												
建物及び構築物除却損	38,305千円																																												
原状復旧費用	7,166千円																																												
地代家賃	5,031千円																																												
その他	6,213千円																																												

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結 会計期間増加株式 数(株)	当第1四半期連結 会計期間減少株式 数(株)	当第1四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	59,852	-	-	59,852
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四 半期連結 会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第1四半 期連結会計 期間増加	当第1四半 期連結会計 期間減少	当第1四半 期連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	1,000	-	1,000	904

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	59,152	700	-	59,852
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数には、提出会社の前事業年度末(平成18年11月30日)現在の株式数を記載しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,245,445千円 担保に供している預金 53,000千円 現金及び現金同等物 1,192,445千円	現金及び預金勘定 947,044千円 担保に供している預金 53,000千円 現金及び現金同等物 894,044千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">257,727</td> <td style="text-align: right;">188,101</td> <td style="text-align: right;">69,626</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	257,727	188,101	69,626	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">286,484</td> <td style="text-align: right;">201,725</td> <td style="text-align: right;">84,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	286,484	201,725	84,758
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)														
器具備品	257,727	188,101	69,626														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	286,484	201,725	84,758														
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 72,928千円 1年超 -千円 合計 72,928千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 89,510千円 1年超 -千円 合計 89,510千円																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 17,318千円 減価償却費相当額 10,896千円 支払利息相当額 736千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 51,529千円 減価償却費相当額 42,866千円 支払利息相当額 3,943千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,800	6,810	3,990
合計	10,800	6,810	3,990

(注) 減損処理にあたっては、第1四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
社債	500

前連結会計年度末(平成19年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,800	10,800	-
合計	10,800	10,800	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,200千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
社債	500

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年2月29日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 904千円

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年2月 ストック・オプション
会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社子会社取締役 1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成20年2月19日
権利確定条件	付与日(平成20年2月19日)以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで継続して勤務又は従事していること。
対象勤務期間	自平成20年2月19日 至平成22年2月28日
権利行使期間	自平成21年3月1日 至平成29年1月31日
権利行使価格	1個当たり 101,640円
付与日における公正な評価単価	21,714円

(注) 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 該当事項はありません。
2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,802,540	845,357	56,944	3,704,842	-	3,704,842
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	178	606	39,379	40,165	40,165	-
計	2,802,719	845,964	96,324	3,745,008	40,165	3,704,842
営業費用	1,897,819	870,412	82,712	2,850,944	72,968	2,923,913
営業利益	904,899	24,447	13,611	894,063	113,134	780,928

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要な製品・サービスの内容
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第1四半期連結会計 期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	131,187	研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,733,316	1,965,624	379,725	9,078,665	-	9,078,665
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	314	2,884	136,843	140,042	140,042	-
計	6,733,631	1,968,508	516,568	9,218,707	140,042	9,078,665
営業費用	6,129,195	1,906,688	432,576	8,468,460	217,846	8,686,307
営業利益	604,435	61,820	83,991	750,246	357,888	392,358

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要な製品・サービスの内容
研究開発型外食事業	「玄品ふく」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	381,628	研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(所在地別セグメント情報)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

(パーチェス法適用)

1. 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業取得日、事業の取得の法的形式、事業取得企業の名称

(1) 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容

㈱かね治 総菜宅配業

(2) 事業の取得を行った主な理由

㈱かね治は民事再生申立を行ったが、同社が営む総菜宅配業については事業性が見出せるため。

(3) 事業取得日

平成19年5月15日

(4) 事業取得の法的形式

事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

㈱カネジ

2. 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績の期間

平成19年5月15日から平成19年11月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 220,000千円(内訳:現金220,000千円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 4,413千円

(2) 発生原因

当該のれんは、期待される将来の収益力に関連し発生したものの。

(3) 償却の方法及び償却期間

定額法により5年で均等償却

5. 事業の取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 581,572千円

固定資産 58,495

合計 640,068

(2) 負債の額

流動負債 424,482

合計 424,482

6. 事業取得が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高	3,751,706千円
営業利益	107,559千円
経常利益	117,402千円
税金等調整前当期純利益	75,657千円
当期純利益	43,737千円
1株当たり当期純利益	735.48円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

(注) 1. 事業取得が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を算定しております。

2. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

3. のれんは、当連結会計年度の開始の日から5年定額法で償却しております。

4. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

（1株当たり情報）

当第1四半期連結会計期間 （自平成19年12月1日 至平成20年2月29日）	前連結会計年度 （自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）
1株当たり純資産額 31,205.39円	1株当たり純資産額 24,318.82円
1株当たり第1四半期純利益金額 6,953.24円	1株当たり当期純損失金額 1,100.35円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 6,421.57円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（注）1. 1株当たり第1四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 （自平成19年12月1日 至平成20年2月29日）	前連結会計年度 （自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）
1株当たり第1四半期（当期）純利益金額		
第1四半期（当期）純利益（千円）	416,165	65,435
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る第1四半期（当期）純利益（千円）	416,165	65,435
期中平均株式数（株）	59,852	59,468
潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益金額		
第1四半期（当期）純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	4,955	-
（うち新株予約権（株））	（4,955）	（-）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主総会決議 2,891株 平成19年2月27日定時株主総会決議 1,000株	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション（新株予約権）（平成18年2月24日定時株主総会決議）目的となる株式の数 2,891株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 （自平成19年12月1日 至平成20年2月29日）	前連結会計年度 （自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）
純資産の部の合計（千円）	1,868,609	1,455,529
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	904	-
（うち新株予約権（千円））	（904）	（-）
普通株式に係る第1四半期連結会計期間末（連結会計期間末）の純資産額（千円）	1,867,704	1,455,529
第1四半期連結会計期間末（連結会計期間末）の普通株式の数（株）	59,852	59,852

（重要な後発事象）

当第1四半期連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年2月29日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	943,151		1,014,263		622,086	
2. 売掛金		240,876		242,479		307,377	
3. たな卸資産		1,476,581		1,802,801		2,050,257	
4. その他		230,829		573,234		587,661	
流動資産合計		2,891,438	47.1	3,632,778	50.1	3,567,382	49.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,616,803		1,767,527		1,766,246	
(2) 器具備品		343,357		320,248		339,042	
(3) その他	2	292,839		435,689		458,509	
有形固定資産合計		2,253,000		2,523,465		2,563,799	
2. 無形固定資産		88,902		70,862		75,784	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		690,841		795,649		788,620	
(2) その他		215,750		233,864		249,609	
投資その他の資産 合計		906,592		1,029,513		1,038,229	
固定資産合計		3,248,496	52.9	3,623,841	49.9	3,677,813	50.8
資産合計		6,139,935	100.0	7,256,620	100.0	7,245,196	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		162,133		200,781		327,653	
2. 短期借入金		600,000		500,000		1,100,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	635,682		1,170,729		1,218,129	
4. 1年以内償還予定 の社債		32,000		32,000		32,000	
5. 未払金		348,714		451,365		551,865	
6. 未払法人税等		286,705		346,064		12,921	
7. 賞与引当金		27,318		23,189		-	
8. その他	5	191,495		191,346		97,942	
流動負債合計		2,284,049	37.2	2,915,475	40.2	3,340,512	46.1
固定負債							
1. 社債		56,000		24,000		40,000	
2. 長期借入金	2	1,868,971		2,188,244		2,382,726	
3. その他		61,250		271,371		54,250	
固定負債合計		1,986,221	32.3	2,483,615	34.2	2,476,976	34.2
負債合計		4,270,270	69.5	5,399,090	74.4	5,817,488	80.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		301,115	4.9	306,040	4.2	306,040	4.2
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		410,111		4,925		4,925	
(2)その他資本剰余 金		-		410,111		410,111	
資本剰余金合計		410,111	6.7	415,036	5.7	415,036	5.7
3. 利益剰余金							
(1)その他利益剰余 金							
特別償却準備金		9,168		5,444		5,444	
別途積立金		75,000		75,000		75,000	
繰越利益剰余金		1,076,092		1,059,093		626,186	
利益剰余金合計		1,160,261	18.9	1,139,538	15.7	706,631	9.8
株主資本合計		1,871,488	30.5	1,860,615	25.6	1,427,708	19.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		1,823	0.0	3,990	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		1,823	0.0	3,990	0.0	-	-
新株予約権		-	-	904	0.0	-	-
純資産合計		1,869,664	30.5	1,857,529	25.6	1,427,708	19.7
負債純資産合計		6,139,935	100.0	7,256,620	100.0	7,245,196	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,830,901	100.0		2,899,043	100.0		7,250,199	100.0
売上原価			823,936	29.1		793,035	27.4		2,183,640	30.1
売上総利益			2,006,965	70.9		2,106,008	72.6		5,066,558	69.9
販売費及び一般管理費			1,330,260	47.0		1,318,685	45.4		4,759,760	65.7
営業利益			676,704	23.9		787,323	27.2		306,798	4.2
営業外収益	1		3,202	0.1		30,181	1.0		45,635	0.6
営業外費用	2		14,948	0.5		26,822	0.9		95,781	1.3
経常利益			664,959	23.5		790,682	27.3		256,652	3.5
特別利益			-	-		199	0.0		-	-
特別損失	3		24,769	0.9		19,845	0.7		370,932	5.1
税引前第1四半期(当期)純利益			640,189	22.6		771,036	26.6		114,280	1.6
法人税、住民税及び事業税	6	279,816			338,129			46,639		
法人税等調整額	6	-	279,816	9.9	-	338,129	11.7	67,662	21,023	0.3
第1四半期(当期)純利益			360,372	12.7		432,907	14.9		93,257	1.3

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益剰 余金		
平成18年11月30日 残高(千円)	301,115	410,111	410,111	9,168	75,000	715,720	799,888	1,511,115
第1四半期会計期間中の変動額								
第1四半期純利益(千円)						360,372	360,372	360,372
株主資本以外の項目の第1四半 期会計期間中の変動額(純額) (千円)								
第1四半期会計期間中の変動額合 計(千円)	-	-	-	-	-	360,372	360,372	360,372
平成19年2月28日 残高(千円)	301,115	410,111	410,111	9,168	75,000	1,076,092	1,160,261	1,871,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高(千円)	809	809	1,510,306
第1四半期会計期間中の変動額			
第1四半期純利益(千円)			360,372
株主資本以外の項目の第1四半 期会計期間中の変動額(純額) (千円)	1,014	1,014	1,014
第1四半期会計期間中の変動額合 計(千円)	1,014	1,014	359,358
平成19年2月28日 残高(千円)	1,823	1,823	1,869,664

当第1四半期会計期間(自平成19年12月1日至平成20年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年11月30日 残高(千円)	306,040	4,925	410,111	415,036	5,444	75,000	626,186	706,631	1,427,708
第1四半期会計期間中の変動額									
第1四半期純利益(千円)							432,907	432,907	432,907
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)									
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	432,907	432,907	432,907
平成20年2月29日 残高(千円)	306,040	4,925	410,111	415,036	5,444	75,000	1,059,093	1,139,538	1,860,615

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年11月30日 残高(千円)	-	-	-	1,427,708
第1四半期会計期間中の変動額				
第1四半期純利益(千円)				432,907
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)	3,990	3,990	904	3,085
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	3,990	3,990	904	429,821
平成20年2月29日 残高(千円)	3,990	3,990	904	1,857,529

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年11月30日 残高(千円)	301,115	410,111	-	410,111	9,168	75,000	715,720	799,888	1,511,115
事業年度中の変動額									
新株の発行(新株予約権の行使) (千円)	4,925	4,925		4,925					9,850
資本準備金からその他資本剰余金 への振替(千円)		410,111	410,111	-					-
特別償却準備金の取崩し(千円)					3,724		3,724	-	-
当期純損失(千円)							93,257	93,257	93,257
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)(千円)									
事業年度中の変動額合計(千円)	4,925	405,186	410,111	4,925	3,724	-	89,533	93,257	83,407
平成19年11月30日 残高(千円)	306,040	4,925	410,111	415,036	5,444	75,000	626,186	706,631	1,427,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年11月30日 残高(千円)	809	809	1,510,306
事業年度中の変動額			
新株の発行(新株予約権の行使) (千円)			9,850
資本準備金からその他資本剰余金 への振替(千円)			-
特別償却準備金の取崩し(千円)			-
当期純損失(千円)			93,257
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)(千円)	809	809	809
事業年度中の変動額合計(千円)	809	809	82,598
平成19年11月30日 残高(千円)	-	-	1,427,708

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載しております。

		前第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期純利益		640,189
減価償却費		95,438
長期前払費用償却		10,627
賞与引当金の増加額		27,318
支払利息		11,229
店舗閉鎖損失		18,937
売上債権の減少額		15,054
未収入金の増加額		20,114
たな卸資産の減少額		271,451
仕入債務の減少額		91,585
未払金の減少額		63,257
未払消費税等の増加額		72,795
その他		38,906
小計		1,026,991
利息の受取額		436
利息の支払額		9,749
法人税等の支払額		57,819
営業活動によるキャッシュ・フロー		959,858

		前第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		301,597
無形固定資産の取得による支出		943
差入保証金の差入による支出		14,092
長期前払費用の増加による支出		8,807
短期貸付金の貸付による支出		50,500
その他		2,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		372,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		162,893
社債の償還による支出		16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		178,893
現金及び現金同等物に係る換算差額		6
現金及び現金同等物の増加額		408,030
現金及び現金同等物の期首残高		535,120
現金及び現金同等物の第1四半期末残高		943,151

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 食材（主要食材） 月次総平均法による原価法 食材（その他） 最終仕入原価法 養殖仕掛品 総合原価計算による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 食材（主要食材） 同左 食材（その他） 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 食材（主要食材） 同左 食材（その他） 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 4～15年 器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従ってヘッジ対象とヘッジ手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
7. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
		(減価償却方法の変更) 当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

追加情報

前第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	当第1四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価格まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う影響は軽微であります。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年2月28日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,390,947千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,358千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,358千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>105,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>10,632千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務 営業取引から生じる債務に対して保証 を行っております。</p> <p>㈱かね治 128,476千円</p> <p>4.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行4行と当座貸越契約 を締結しております。これら契約に基 づく当第1四半期会計期間末の借入未 実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。</p>	土地	70,000千円	機械装置	6,358千円	計	76,358千円	長期借入金	105,068千円	1年以内返済予定の 長期借入金	10,632千円	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	500,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,530,368千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>53,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>142,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>27,092千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,413千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>196,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 の長期借入金</td> <td>24,420千円</td> </tr> </table> <p>4.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行4行と当座貸越契約 を締結しております。これら契約に基 づく当第1四半期会計期間末の借入未 実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table> <p>5.消費税等の取扱い 同左</p>	定期預金	53,000千円	土地	142,321千円	建物	27,092千円	計	222,413千円	長期借入金	196,771千円	1年以内返済予定 の長期借入金	24,420千円	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	700,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,455,260千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>53,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>142,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>27,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223,031千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>202,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>24,420千円</td> </tr> </table> <p>4.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行4行と当座貸越契約 を締結しております。これら契約に基 づく当事業年度末の借入未実行残高 は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	53,000千円	土地	142,321千円	建物	27,709千円	計	223,031千円	長期借入金	202,876千円	1年以内返済予定の 長期借入金	24,420千円	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	100,000千円
土地	70,000千円																																																					
機械装置	6,358千円																																																					
計	76,358千円																																																					
長期借入金	105,068千円																																																					
1年以内返済予定の 長期借入金	10,632千円																																																					
当座貸越極度額	1,100,000千円																																																					
借入実行残高	600,000千円																																																					
差引額	500,000千円																																																					
定期預金	53,000千円																																																					
土地	142,321千円																																																					
建物	27,092千円																																																					
計	222,413千円																																																					
長期借入金	196,771千円																																																					
1年以内返済予定 の長期借入金	24,420千円																																																					
当座貸越極度額	1,200,000千円																																																					
借入実行残高	500,000千円																																																					
差引額	700,000千円																																																					
定期預金	53,000千円																																																					
土地	142,321千円																																																					
建物	27,709千円																																																					
計	223,031千円																																																					
長期借入金	202,876千円																																																					
1年以内返済予定の 長期借入金	24,420千円																																																					
当座貸越極度額	1,200,000千円																																																					
借入実行残高	1,100,000千円																																																					
差引額	100,000千円																																																					

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取地代家賃 2,550千円 受取利息 436千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 11,229千円 賃貸原価 2,625千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 89,170千円 無形固定資産 6,268千円</p> <p>5. 当社の売上高は、通常の営業形態として、第1四半期におけるとらふぐ料理の需要が大きいため、第1四半期の売上高とその他の四半期の売上高との間に著しい相違があり、業績の季節的変動があります。</p> <p>6. 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取地代家賃 21,705千円 経営指導料 6,000千円 受取利息 2,060千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 17,739千円 賃貸原価 8,775千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>解約違約金等 18,129千円 固定資産除却損 1,715千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原状回復費用 1,230千円 車輛運搬具 224千円 その他 260千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 85,271千円 無形固定資産 5,986千円</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 同左</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取地代家賃 26,672千円 経営指導料 14,000千円 受取利息 4,468千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 51,114千円 M & A関連費用 21,360千円 賃貸原価 16,878千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>解約違約金等 140,000千円 固定資産除却損 138,318千円 店舗閉鎖損失 56,717千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 103,050千円 機械装置 11,086千円 その他 24,181千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 376,603千円 無形固定資産 26,322千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年12月1日至平成19年2月28日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,152	-	-	59,152
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2.新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半 期会計期間 末残高 (千円)
		前事業 年度末	当第1四半 期会計期間 増加	当第1四半 期会計期間 減少	当第1四半 期会計期間 末	
ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年12月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)		
現金及び預金勘定 943,151千円		
現金及び現金同等物 943,151千円		

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>279,284</td> <td>164,176</td> <td>115,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	279,284	164,176	115,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>257,727</td> <td>188,101</td> <td>69,626</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	257,727	188,101	69,626	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>286,484</td> <td>201,725</td> <td>84,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	286,484	201,725	84,758
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	279,284	164,176	115,107																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	257,727	188,101	69,626																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	286,484	201,725	84,758																							
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,397千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,668千円	1年超	72,729千円	合計	123,397千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,928千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	72,928千円	1年超	-千円	合計	72,928千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,510千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	89,510千円	1年超	-千円	合計	89,510千円						
1年内	50,668千円																									
1年超	72,729千円																									
合計	123,397千円																									
1年内	72,928千円																									
1年超	-千円																									
合計	72,928千円																									
1年内	89,510千円																									
1年超	-千円																									
合計	89,510千円																									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,482千円	減価償却費相当額	10,357千円	支払利息相当額	1,103千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,896千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>736千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,318千円	減価償却費相当額	10,896千円	支払利息相当額	736千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,943千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,529千円	減価償却費相当額	42,866千円	支払利息相当額	3,943千円						
支払リース料	12,482千円																									
減価償却費相当額	10,357千円																									
支払利息相当額	1,103千円																									
支払リース料	17,318千円																									
減価償却費相当額	10,896千円																									
支払利息相当額	736千円																									
支払リース料	51,529千円																									
減価償却費相当額	42,866千円																									
支払利息相当額	3,943千円																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	30,000	26,925	3,075
合計	30,000	26,925	3,075

(注) 減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 社債	500

当第1四半期会計期間末(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年12月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成18年12月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)		前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	31,607.80円	1株当たり純資産額	31,020.27円	1株当たり純資産額	23,853.97円
1株当たり第1四半期 純利益金額	6,092.32円	1株当たり第1四半期 純利益金額	7,232.96円	1株当たり当期純損 失金額	1,568.19円
潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 金額	5,546.65円	潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 金額	6,679.91円	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、当期純損失 が計上されているため、記載しており ません。	

(注) 1. 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	360,372	432,907	93,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益金額(千円)	360,372	432,907	93,257
期中平均株式数(株)	59,152	59,852	59,468
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	5,819	4,955	-
(うち新株予約権(株))	(5,819)	(4,955)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年2月24日定時株主総会決議 2,891株 平成19年2月27日定時株主総会決議 1,000株	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権)(平成18年2月24日定時株主総会決議)目的となる株式の数 2,891株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,869,664	1,857,529	1,427,708
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	904	-
(うち新株予約権(千円))	(-)	(904)	(-)
普通株式に係る第1四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,869,664	1,856,625	1,427,708
第1四半期末(期末)の普通株式の数(株)	59,152	59,852	59,852

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1. 子会社の設立について</p> <p>当社は、平成19年2月9日に株式会社かね治に対し、民事再生手続に関する基本合意書を締結し、同社の事業を引継ぐ受け皿会社として、平成19年3月22日付で子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>商号 株式会社カネジ</p> <p>代表者 代表取締役会長 谷間真 代表取締役社長 田中正</p> <p>所在地 大阪府松原市三宅東 1丁目8番7号</p> <p>設立 平成19年3月22日</p> <p>決算期 11月末</p> <p>設立時の払込資本金 5,000万円</p> <p>出資比率 当社の100%子会社</p> <p>事業内容 食料品、飲料、酒類、調味料の製造、加工、販売及び宅配事業等</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前第1四半期会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日）</p>	<p>当第1四半期会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）</p>
<p>2. 100%子会社による株式会社かね治からの事業譲受けについて</p> <p>平成19年4月3日に当社の100%子会社である株式会社カネジと株式会社かね治との間で事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 事業譲受け日程 平成19年4月3日 事業譲渡契約書締結 平成19年5月15日 事業譲受期日</p> <p>但し、事業譲渡契約の効力は、民事再生法42条1項及び43条1項に基づく大阪地方裁判所の許可がなされること及び事業譲渡につき株式会社カネジの株主総会の承認決議がなされることを停止条件といたしております。</p> <p>(2) 譲受け価額及び決済方法 譲受け価額：220百万円（但し、別除権付資産、リース資産及び賃貸保証金等は除く） 決済方法：事業譲受け期日における銀行口座への振込決済。</p> <p>(3) 事業譲渡会社の概要</p> <p>商号 株式会社かね治 設立年月日 昭和50年2月 本店所在地 大阪府東大阪市渋川町3丁目14番14号 代表者 代表取締役社長 谷口彰 資本金の額 266百万円 主な事業の内容 惣菜、食材などを一般家庭に販売する食品宅配業 従業員数 265名 決算期 12月末 売上高 4,343百万円 (平成18年12月期)</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>3. 特別損失発生について</p> <p>当社は、平成19年3月20日開催の取締役会において、関門海三重陸上養殖場の閉鎖を決定し、特別損失が発生することとなりました。</p> <p>(1) 閉鎖の理由</p> <p>当該養殖場においてとらふぐの養殖に関連する研究を行っていましたが、当初の研究目標を十分に達成できたと判断し閉鎖を決定しました。</p> <p>(2) 業績に与える影響</p> <p>当該養殖場の閉鎖に伴い、固定資産の除却等による特別損失を新たに計上することが想定されます。想定損失額は、139百万円を見込んでおります。</p> <p>固定資産除却損 119百万円 撤去費用(見込額) 20百万円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

7. その他

該当事項はありません。